



2025年8月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 コ ロ ワ イ ド
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 野 尻 公 平
(コード番号 7 6 1 6 東証プライム市場)
問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 長 安 井 隆 志
(T E L 0 4 5 - 2 7 4 - 5 9 7 0)

**2026年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年8月8日に「2026年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしましたが、
四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2025年8月8日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 野尻 公平
 問合せ先責任者 （役職名） 経営企画本部長 （氏名） 安井 隆志 TEL 045-274-5970
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	67,277	6.1	2,673	32.5	4,758	15.5	1,255	△39.5	887	△41.6
2025年3月期第1四半期	63,390	10.7	2,018	△2.5	4,118	4.0	2,077	△39.3	1,520	△39.7

	親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	485	△53.0	541	△69.5	△0.71	△0.71
2025年3月期第1四半期	1,032	△50.1	1,771	△32.3	5.84	5.84

※1 事業利益＝「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA＝「事業利益＋減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算
 しております。

尚、2026年3月期第1四半期のIFRS営業利益は、2,353百万円となりました。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	340,576	86,411	76,810	22.6	576.28
2025年3月期	312,226	87,108	77,537	24.8	583.46

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類
 株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	288,427	7.2	11,301	21.5	21,170	14.5	3,266	44.8	2,129	70.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Seagrass Holdco Pty Ltd.

除外 1社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	106,453,541株	2025年3月期	106,453,541株
2026年3月期1Q	170,850株	2025年3月期	170,850株
2026年3月期1Q	106,282,691株	2025年3月期1Q	86,707,230株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数
(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

優先株式

(基準日)	１株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	－	－	3,252,730 00	3,252,730 00	97,581,900 00
2026年３月期（予想）	－	－	－	3,847,270 00	3,847,270 00	115,418,100 00
第２回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	－	－	3,752,730 00	3,752,730 00	112,581,900 00
2026年３月期（予想）	－	－	－	4,347,270 00	4,347,270 00	130,418,100 00
第３回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	－	－	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2026年３月期（予想）	－	－	－	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	16
(会計方針の変更に関する注記)	18
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の賃上げ機運の高まりや商品・サービスへの価格転嫁の進展により、長期に及んだデフレから脱しつつあると見られております。しかしながら物価上昇分に賃上げが追い付かないため消費者の節約志向が根強く残っており、景気回復の実感は乏しい状況にあります。世界経済につきましては、米国の経済政策の動向が懸念されていることに加え、中国経済も不動産不況や貿易摩擦によって減速、更に欧州や中東における地政学リスクも依然として解消していないため、先行きへの不透明感が続いております。

外食産業におきましては、原材料高や慢性的な人手不足によるコスト上昇を商品の値上げで対処しているものの、消費者の選別志向が強いため、商品やサービスの付加価値を高める取り組みや目新しさのある期間限定メニューの提供などを行わない場合には、客数の大幅な減少を招くおそれが出ております。

このような状況の中、当社グループでは消費者の皆様に選ばれるブランド作りを推進しつつ、中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」に基づき、中長期的な企業価値の向上に努めております。

国内外食事業につきましては、グランドメニューの変更を通じて体験価値の向上を目指すと共に、適正な価格転嫁を進めております。これに加えTVCMの放映や人気YouTuberやアニメのキャラクターとのコラボ企画により、ブランド及び商品の訴求力向上にも取り組んでおります。例えば牛角では、お客様の来店頻度を高める方策の一環として、「日常の気軽な焼肉」をテーマにした「新焼肉セット」を開発し、アラカルトメニューや一人焼肉の提供強化を図っており、販売に先立ってはプレス向け発表会も開催しました。25周年を迎えたしゃぶしゃぶ温野菜においても、新グランドメニューの訴求のためCMキャラクターである松本若菜さんを招いた記念発表会を開催するなど、メディアへの露出を高めております。更にかっぱ寿司では、斎藤工さんを起用した新TVCM「かっぱの挑戦ACTION」を通じたブランド訴求に努めております。一方大戸屋では、昨年も好評を博した「鰹の梅はさみ揚げ」や発酵食材を使用した「大戸屋の春ごはん」、初夏の食欲を刺激する「エスニックグルメ」といった期間限定メニューの提供によって値上げの浸透を図りました。50周年を迎えたステーキ宮を中心に複数業態を運営する(株)アトムにおいては、業態間共通の「来店ポイントカード」のアプリ運用を開始し、既存顧客の囲い込みを進めております。

海外外食事業につきましては、牛角のフードコート向け業態である「GYU BOSS」を中東エリアにおいて展開していることに加え、6月にはオセアニア地域No.1のステーキレストランチェーンを運営するSeagrass Holdco Pty Ltd.の全株式を取得し当社グループに迎えており、店舗拡大のみならず、牛肉の安定的な調達やアジアを中心としたサプライチェーン網の構築による流通収益の強化に向けた活動も進めております。北米やアジア諸国においては、既存事業の一層のブラッシュアップにより、収益性の向上を図っております。中でもASEANにおける牽引役となっているインドネシアにおいては、牛角出店10周年イベントを実施して好評を博しており、引き続き新規出店にも取り組んでおります。

給食事業につきましては、(株)ニフスを中心に組織を再編し、事業の効率化とシナジー効果による利益水準の押し上げを図っております。具体的には当社グループのマーチャンダイジング機能の中心である(株)コロワイドMDと連携し、自社工場における完全調理品の生産やグループ内の外食ブランドとのコラボレーションメニューの開発など、当社グループの優位性を活かした施策を推進しております。そして介護施設や病院などのヘルスケア関連を中心に、事業所給食や学生食堂の運営も含めて幅広く新規受託先の開拓を行っており、6月末における契約拠点数は524拠点となりました。

またサステナビリティへの取り組みにも注力しており、CO2排出量の削減に向けた様々な活動によって、2020年度を基準年度とした削減率は29%となりました。更に2030年度までには削減率が50%になるように取り組んでおります。また大戸屋では、横浜市の「食べきりチャレンジ」企画

に4月より参加し、親子で食材の大切さを学ぶ食育の実践や食品ロスの削減を進めております。7月からは埼玉県・千葉県・茨城県の3県においても同様の企画に参加する予定であり、このように地域と連携した取り組みにも努めております。

店舗の出退店につきましては、国内外食事業において「牛角焼肉食堂」や「大戸屋ごはん処」を中心に出店を進めているほか、しゃぶしゃぶ温野菜のフードコート向け新業態となる「温野菜ごはんがおいしいスープ食堂」を開発・出店するなど、新たな取り組みも行っております。また海外外食事業では、インドネシアにおいて牛角を更に出店していることに加え、中東エリアでは「GYU BOSS」と「牛角」の両ブランドの出店に向けた工事を進めております。その結果、直営レストラン業態22店舗、直営居酒屋業態4店舗、合計26店舗を出店する一方、直営レストラン業態6店舗、直営居酒屋業態2店舗、合計8店舗を閉店しております。また6月にSeagrass Holdco Pty Ltd.を連結子会社としたことにより19店舗を加え、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,461店舗、FCを含めた総店舗数は2,602店舗となりました。

以上の取り組みを行って参りました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が672億77百万円となりました。しかしながら事業利益以下につきましては、Seagrass Holdco Pty Ltd.の株式取得に伴う一過性の費用として314百万円を販売費及び一般管理費とその他の営業費用に計上し、また前連結会計年度末と比較して大幅な為替相場の変動が発生したことから為替差損426百万円を金融費用に計上したため、事業利益が26億73百万円、IFRS営業利益が23億53百万円、四半期利益が8億87百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が4億85百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロワイドMD239億53百万円、(株)アトム71億36百万円、(株)レインズインターナショナル210億95百万円、カップ・クリエイト(株)181億90百万円、(株)大戸屋ホールディングス87億4百万円、その他126億17百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ283億50百万円増加し、3,405億76百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が29億63百万円、営業債権及びその他の債権が29億33百万円減少したものの、のれんが253億10百万円、有形固定資産が38億19百万円、使用権資産が31億88百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ290億47百万円増加し、2,541億65百万円となりました。これは主に社債及び借入金が226億24百万円、リース負債が48億4百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円減少し、864億11百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億71百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが75億51百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△205億66百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが102億16百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△1億64百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ29億63百万円減少し、685億74百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結子会社の取得による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に発表致しました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,537	68,574
営業債権及びその他の債権	15,512	12,579
その他の金融資産	441	297
棚卸資産	4,349	5,995
未収法人所得税	342	318
その他の流動資産	3,451	3,722
流動資産合計	95,631	91,485
非流動資産		
有形固定資産	52,883	56,702
使用権資産	24,690	27,878
のれん	91,877	117,187
無形資産	13,889	13,620
投資不動産	386	594
その他の金融資産	20,433	20,490
繰延税金資産	12,129	12,199
その他の非流動資産	306	421
非流動資産合計	216,595	249,091
資産合計	312,226	340,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,665	26,616
社債及び借入金	33,971	57,213
リース負債	14,770	14,539
その他の金融負債	603	496
未払法人所得税	2,092	757
引当金	4,258	3,193
契約負債等	385	505
その他の流動負債	11,030	15,379
流動負債合計	93,776	118,699
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,733	5,288
社債及び借入金	95,345	94,727
リース負債	19,081	24,117
その他の金融負債	1,041	1,241
引当金	6,409	6,532
繰延税金負債	2,210	2,224
契約負債等	706	610
その他の非流動負債	817	727
非流動負債合計	131,342	135,466
負債合計	225,118	254,165
資本		
資本金	43,814	43,814
資本剰余金	56,576	56,555
自己株式	△109	△109
その他の資本の構成要素	178	43
利益剰余金	△22,922	△23,493
親会社の所有者に帰属する持分合計	77,537	76,810
非支配持分	9,571	9,601
資本合計	87,108	86,411
負債及び資本合計	312,226	340,576

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	63,390	67,277
売上原価	27,084	27,489
売上総利益	36,306	39,788
販売費及び一般管理費	34,288	37,116
事業利益	2,018	2,673
その他の営業収益	224	235
その他の営業費用	300	554
IFRS営業利益	1,941	2,353
金融収益	894	274
金融費用	759	1,372
税引前四半期利益	2,077	1,255
法人所得税費用	557	368
四半期利益	1,520	887
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,032	485
非支配持分	488	402
四半期利益	1,520	887
1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益 又は四半期損失(△)(円)	5.84	△0.71
希薄化後1株当たり四半期利益 又は四半期損失(△)(円)	5.84	△0.71

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	1,520	887
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	21	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	123	△283
キャッシュ・フロー・ヘッジ	107	△61
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	230	△344
税引後その他の包括利益	251	△347
四半期包括利益	1,771	541
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,203	350
非支配持分	568	190
四半期包括利益	1,771	541

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	27,905	40,532	△126	44	△223
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	20	105
四半期包括利益	—	—	—	20	105
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	0	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△0	—	—
2024年6月30日残高	27,905	40,533	△126	64	△119

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	40	△139	△23,219	44,954	9,181	54,135
四半期利益	—	—	1,032	1,032	488	1,520
その他の包括利益	47	171	—	171	80	251
四半期包括利益	47	171	1,032	1,203	568	1,771
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△952	△952	△141	△1,094
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	0	1	1
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△952	△953	△140	△1,093
2024年6月30日残高	86	32	△23,140	45,203	9,609	54,812

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	43,814	56,576	△109	67	144
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4	△63
四半期包括利益	—	—	—	△4	△63
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△21	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△21	—	—	—
2025年6月30日残高	43,814	56,555	△109	63	81

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2025年4月1日残高	△33	178	△22,922	77,537	9,571	87,108
四半期利益	—	—	485	485	402	887
その他の包括利益	△68	△135	—	△135	△212	△347
四半期包括利益	△68	△135	485	350	190	541
配当金	—	—	△1,057	△1,057	△161	△1,217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△21	△0	△21
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,057	△1,077	△161	△1,238
2025年6月30日残高	△101	43	△23,493	76,810	9,601	86,411

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,077	1,255
減価償却費及び償却費	5,766	6,183
減損損失	56	67
金融収益	△894	△274
金融費用	759	1,372
固定資産除売却損益 (△は益)	51	41
棚卸資産の増減額 (△は増加)	50	△343
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	999	3,244
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	212	△1,634
その他	△1,271	44
小計	7,804	9,956
利息及び配当金の受取額	92	121
利息の支払額	△668	△857
法人所得税の還付額	20	4
法人所得税の支払額	△1,007	△1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,240	7,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△3	—
有形固定資産の取得による支出	△3,127	△2,491
有形固定資産の売却による収入	19	191
敷金及び保証金の差入による支出	△200	△256
敷金及び保証金の回収による収入	222	389
連結子会社の取得による支出	△9,735	△18,229
その他	△311	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,135	△20,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	7,914	23,645
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△3,822	△8,409
社債の償還による支出	△85	△75
リース負債の返済による支出	△4,176	△4,049
配当金の支払額	△938	△1,041
非支配株主への配当金の支払額	△135	△156
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	10,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,992	△2,963
現金及び現金同等物の期首残高	46,307	71,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,314	68,574

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店の運営及びFC事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「(株)コロワイドMD」、「(株)アトム」、「(株)レインズインターナショナル」、「カップ・クリエイト(株)」及び「(株)大戸屋ホールディングス」の5つを報告セグメントとしております。尚、セグメントの経営成績には、「(株)レインズインターナショナル」は子会社24社、「カップ・クリエイト(株)」は子会社4社、「(株)大戸屋ホールディングス」は子会社7社を含んでおります。

(株)コロワイドMDは、各種食料品等の商品開発・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般を行っております。

(株)アトムは、「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「カルビ大将」等のレストラン業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

(株)レインズインターナショナルは、「牛角」、「温野菜」、「土間土間」、「かまどか」、「FRESHNESS BURGER」等、国内及び海外においてレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

カップ・クリエイト(株)は、国内及び海外における「かっぱ寿司」等のレストラン業態の直営飲食店の運営や寿司・調理パン等のデリカ事業を行っております。

(株)大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」等、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「会計方針の変更に関する注記」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注6)
	(株)コロ ワイドMD	(株)アトム	(株)レイ ンズイン ターナシ ョナル (注1)	カップ・ クリエイト (株) (注2)	(株)大戸 屋ホール ディン グス (注3)	合計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	577	8,638	21,361	17,672	7,389	55,636	7,754	63,390	—	63,390
セグメント間の内部売上収益又は振替高	21,563	0	994	155	17	22,730	457	23,187	△23,187	—
合計	22,140	8,638	22,355	17,827	7,406	78,366	8,211	86,576	△23,187	63,390
セグメント利益	545	241	1,302	241	352	2,681	△190	2,491	△550	1,941
金融収益										894
金融費用										759
税引前四半期利益										2,077
法人所得税費用										557
四半期利益										1,520

(注1) 「(株)レインズインターナショナル」セグメントには、(株)レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カップ・クリエイト(株)」セグメントには、カップ・クリエイト(株)及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「(株)大戸屋ホールディングス」セグメントには、(株)大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売、(株)日本銘菓総本舗及びその子会社における洋菓子の製造・販売、(株)ココットにおける事務処理業務、(株)チアーズダイニングにおける飲食店運営、(株)ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、(株)ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、(株)ダイニングエールにおける給食事業運営、(株)ニフス及びその連結子会社における給食事業運営、(株)フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び(株)コロナイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
またセグメント利益の調整額△5億50百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注6) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注6)
	(株)コロ ワイドMD	(株)アトム	(株)レイ ンズイン ターナシ ョナル (注1)	カッパ・ クリエイト (株) (注2)	(株)大戸 屋ホール ディングス (注3)	合計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	649	7,136	20,743	18,019	8,685	55,232	12,045	67,277	—	67,277
セグメント間の内部売上収益又は振替高	23,304	—	352	170	20	23,846	572	24,418	△24,418	—
合計	23,953	7,136	21,095	18,190	8,704	79,078	12,617	91,695	△24,418	67,277
セグメント利益	1,222	78	780	435	417	2,932	451	3,383	△1,030	2,353
金融収益										274
金融費用										1,372
税引前四半期利益										1,255
法人所得税費用										368
四半期利益										887

(注1) 「(株)レインズインターナショナル」セグメントには、(株)レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト(株)」セグメントには、カッパ・クリエイト(株)及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「(株)大戸屋ホールディングス」セグメントには、(株)大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売、(株)N Baton Company及びその子会社における洋菓子の製造・販売、(株)ココットにおける事務処理業務、(株)コロワイドダイニングにおける飲食店運営、(株)ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、(株)ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、Seagrass Holdco Pty Ltd.における飲食店舗運営、(株)ニフス及びその連結子会社における給食事業運営、(株)ハートフルダイニングにおける給食事業運営、(株)フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び(株)コロワイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

またセグメント利益の調整額△10億30百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注6) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

①外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
55,222	4,544	3,624	—	63,390

②非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
160,005	21,173	3,031	—	184,210

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

①外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
58,039	4,093	3,748	1,397	67,277

②非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
185,661	20,039	3,644	7,057	216,402

(5) 主要な顧客に関する情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しない為、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結累計期間

当社は、2024年4月1日に(株)日本銘菓総本舗（現 (株)N Baton Company）の株式の100%を取得し、完全子会社と致しました。

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)日本銘菓総本舗

事業の内容 地域の銘菓に係る製造小売業

(2)企業結合日

2024年4月1日

(3)取得した議決権比率

100%

(4)企業結合を行った主な理由

当社グループは外食事業を営んでおりますが、コロナ禍も含め変化した消費者ニーズに対応する観点からはよりブランド価値や付加価値に基づいた事業領域の拡大が重要であると同時に、デザート事業の拡充は当社グループの店舗における顧客満足度の向上にとって重要な要素であると考えております。

この点、対象会社は地域銘菓に係る事業承継のプラットフォーム企業として設立され、お客様からの評価が極めて高い「チーズガーデン」や「クリオロ」、「グリンデルベルグ」といったブランドを有しており、本店以外にも東京ソラマチ、中目黒、麻布台ヒルズといった一等地に旗艦店を出す等の力強い事業成長を実現しております。

当社としましては、対象会社の事業は今後も更なる成長を期待できるものと判断しており、国内・海外を含めた出店による対象会社の事業成長に加え、当社グループの既存事業における販売等の新たな事業機会を窺い、対象会社及び当社グループ全体の企業価値の最大化を図ることが本件取引の目的です。

(5)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(6)企業結合日における支払対価

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	8,966
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	926
子会社の取得による支出	8,040

(7)企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	8,966
流動資産	2,103
非流動資産	7,667
流動負債	2,346
非流動負債	5,243
のれん	6,785

当第1四半期連結累計期間

当社は2025年6月2日に子会社である(株)コロワイドMDを通じ、Seagrass Holdco Pty Ltd. (以下「対象会社」という)の株式の100%を取得し、完全子会社と致しました。

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Seagrass Holdco Pty Ltd.

事業の内容 オセアニア地域等におけるステーキレストランチェーンの運営

(2)企業結合日

2025年6月2日

(3)取得した議決権比率

100%

(4)企業結合を行った主な理由

当社グループは、2030年までを対象期間とする中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」の実現に向けて、事業規模の拡大及び収益性の強化に取り組んでおります。「COLOWIDE Vision 2030」においては、国内外食事業を基盤としつつも、市場の拡大が見込まれる海外外食事業の強化及び給食事業の飛躍的成長を通じて、2030年3月期に連結売上収益5,000億円の達成を目標として設定しています。

当社グループの海外外食事業は、北米、東アジア、東南アジアにおいて約400店舗を運営していますが、昨年度からはアラブ首長国連邦においても現地企業とのJVにより、新たな牛角事業の展開を開始しています。

他方、対象会社は、高品質の商品や洗練された空間・サービスをお客さまに提供するプレミアムステーキハウスをオーストラリアにおいて17店舗、アラブ首長国連邦において2店舗を展開し、オセアニア地域No. 1のステーキレストランチェーンとして、高い知名度、事業性及び収益性を有しております。

今後の対象会社の事業成長を期す観点からは、既存事業を展開するオーストラリア・アラブ首長国連邦に加え、近々東南アジアを中心とするアジア地域への進出が見込まれるところ、当社グループは、アジア各国において幅広く事業を展開していることから、対象会社のアジア進出を力強くサポートし、対象会社の事業成長及び当社グループへの貢献を促すことが可能となります。

また対象会社は牛肉の調達に関して、オーストラリア国内の有力なパッカーと強固な信頼関係・取引関係を構築しており、これらの関係性を当社グループ全体として活用することで、当社グループにおける牛肉の安定調達及びアジアを中心としたサプライチェーン網の構築による流通収益の強化を実現することが可能となります。

(5)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(6)企業結合日における支払対価

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	20,041
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,812
子会社の取得による支出	18,229

(7)企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	20,041
流動資産	3,590
非流動資産	6,872
流動負債	3,985
非流動負債	12,072
のれん	25,636

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

株式会社コロワイド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 正弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 陽介
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コロワイドの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。